

10/6 本稿

配大手のヤマト運輸は、全国各地で配達を担う個人事業者の業務委託契約を、2004年1月末から25年3月末にかけて「一方的に打ち切り」として撤回。対象者は約3万人との通じるが本紙の取材で判明している。仕分けや配達を担う従業千人(解雇)も、24年1月末で一斉に行なう計画です。横断線ある契約の解除を許してはなりません。

#### 社会的責任が問われる

契約解除や解雇の対象となる個人事業主は、パート社員のみならず、低賃金の高齢者、障害者、シングルマザーなどです。日本の運輸業界を代表する大企業の社会的責任が問われる大問題です。

## 主張

### ヤマトの契約解除

ヤマト運輸は、契約解除や解雇の理由として、日本郵便との協業をあけてこまか。今年の1月20日、両社は「持続可能な物流サービスの推進に向けた基本合意」を発表しました。カタログやチラシを配達するヤマト運輸の「クロネコヤマト」に

ヤマト運輸は「面倒な事務

を有効活用するため」「顧客の利便性向上に資する輸送サービスの構築と事業成長を図る」を説明しました。

ヤマト運輸は「資源ではございませんが、地域に密着して輸送サービスを提供してきた3万数千人の個人

事業主は、パート社員は「資源ではございませんが、地域に密着して輸送サービスを提供してきた3万数千人の個人

事業主は、「資源ではございませんが、地域に密着して輸送サービスを提供してきた3万数千人の個人

事業主は、「資源ではございませんが、地域に密着して輸送サービスを提供してきた3万数千人の個人

事業主は、「資源ではございませんが、地域に密着して輸送サービスを提供してきた3万数千人の個人

事業主は、「資源ではございませんが、地域に密着して輸送サービスを提供してきた3万数千人の個人

事業主は、「資源ではございませんが、地域に密着して輸送サービスを提供してきた3万数千人の個人

事業主は、「資源ではございませんが、地域に密着して輸送サービスを提供してきた3万数千人の個人

事業主は、「資源ではございませんが、地域に密着して輸送サービスを提供してきた3万数千人の個人

## 配達切り捨てる機会やめよ

増えれば遅配が多発する」と懸念する組

ネット署名に賛同広がる

ついで、24年1月末までサービスを終了し、集荷を除くすべての業務

契約解除を予告された個人事業

主は「日本郵便に紹介してもいい

が上がってこます。「利便性向上

と事業成長を図る」という面に分

は筋が通ります。

「高契約解除の撤回や日本郵便への就労支援を求めて金井理が9月29日に署名したネット署名への賛同が急速に広がっています。ヤ

マト運輸は、会社都合による一方的な一斉契約解除を中止し、自社また日本郵便での就労の継続に尽力を貢献すべきです。

ついで、24年1月末までサービスを終了し、集荷を除くすべての業務

契約解除を予告された個人事業

主は「日本郵便に紹介してもいい

が上がってこます。「利便性向上

と事業成長を図る」という面に分

は筋が通ります。

「高契約解除の撤回や日本郵便

への就労支援を求めて金井理が9

月29日に署名したネット署名への賛同が急速に広がっています。ヤ

マト運輸は、会社都合による一方

的な一斉契約解除を中止し、自社

また日本郵便での就労の継続に

尽力を貢献すべきです。